

分科会1 身寄り支援

【NPO 法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会】

1998年に発足した全国の家族会ネットワーク。KHJでは、ひきこもりを抱えた家族・本人が社会的に孤立しないよう、全国の家族会と連携し、行政に働きかけながら、誰もが希望を持てる社会の実現を目指している。

分科会2 家計改善支援

認定 NPO 法人抱樸（福岡県北九州市）

福岡県北九州市を拠点に、1988年から、ホームレス・生活困窮・孤立・障がい・子ども・若者支援など、多様な社会課題と向き合い、「ひとりにしない」支援を実践。誰もが「助けて」と言える社会を目指して「希望のまちプロジェクト」を推進中。

社会福祉法人グリーンコープ長崎（長崎県雲仙市）

長崎県の8市7町で家計改善支援事業を担い、そのうち3市1町は離島のため月に数日出張する形で展開中。また自立相談支援事業においても2市2町で受託。雲仙くらしの相談室は雲仙市保健福祉センター内にて自立・家計の委託をうけて事務所を開設している。

石狩市社会福祉協議会（北海道石狩市）

困窮に陥る世帯の背景には様々な要因が存在しているが、適切な家計管理の方法を身につけていれば防げる問題も多い。そのため子どもの頃から正しいお金とのつきあい方を学ぶ機会を増やしたいとの思いから、市内の学校や団体に働きかけ金融教育に取り組んでいる。

分科会3 包括的支援

尼崎市福祉局福祉部重層的支援推進担当課（兵庫県尼崎市）

地域福祉計画の策定のなかで重層的支援体制整備事業の実施について協議、検討を進め、令和4年度から事業を開始。生活困窮者自立相談支援窓口の職員を包括化推進員に位置づけるなどして、複雑化・複合化した課題を受け止め、必要な支援機関や地域資源につなげる仕組みを構築している。

那須塩原市社会福祉協議会（栃木県那須塩原市）

地域ケア会議と協議体の機能を併せ持った「にしなすケアネット」を平成29年に発足。子どもから高齢者まで対象を限定せず、幅広いテーマで会議を開催し、専門職、行政、住民など多様な人たちが参加し協議することで、さまざまな活動が立ち上がっている。

滋賀県社会福祉協議会（滋賀県草津市）

コロナ特例貸付を利用した人たちへのフォローアップ支援として、プッシュ型、アウトリーチ型の相談支援活動を市町村社協とともに展開。また、毎年アンケート調査を実施し、生活の立て直しが困難であったり、物価高騰の影響により生活に困窮している人たちの現状や課題を発信している。

分科会 4 支援者支援

北海道生活困窮者自立支援ネットワーク【どうねっと】

北海道内の支援者同士が支えあう仕組みづくりと生活困窮者自立支援制度理念の共有を目的に、任意団体【どうねっと】を設立。各任意事業やテーマ別の情報交換会や初任者研修等を通じて支援者支援を行っている。昨年度は支援者支援のニーズ調査なども実施。

かながわ生活困窮者自立支援ネットワーク

2017 年に神奈川県内の生活困窮者支援に関わる団体のネットワーク組織として設立。神奈川県とも協働し、官民の支援関係者が情報・意見交換するネットワーク会議の開催や、相談支援機関・団体のポータルサイト「かながわ生活応援サイト」を運営している。

分科会 5 罪に問われた人の支援

NPO 法人くらし応援ネットワーク(愛知県名古屋市)

累犯障害者の支援(地域生活定着支援センター)、社会的孤立の起訴猶予者等の支援(再犯防止推進事業)に取り組む。愛知県地域居住支援事業の受託・岡崎市終身事業の協定締結等をして包括的支援体制の構築に尽力しているほか、児童相談所と協働してこどもの緊急支援に力を入れている。

NPO 法人ホームレス支援全国ネットワーク(福岡県北九州市)

全国で唯一のホームレス支援団体の全国組織として 2007 年に発足。政策提言や全国からの SOS 相談を会員団体と連携して対応するほか、調査研究事業にも取り組んでいる。2024-2025 年度は車両競技公益資金記念財団の助成金を活用し、法務省協力のもと刑務所出所者等への居住支援事業の調査研究事業を行なっている。

分科会 6 対人援助論

女性支援室 女性支援専門官 池田恭子

スタートは田んぼの真ん中にあった精神障害の共同作業所。職員は自分のみという環境から、作業所に通う人生の先輩方からたくさんのことを学び、その後学び直しで行った大学の実習で出会った女性支援の現場で SW に没頭。今に至ります！

ひきこもり支援専門官 佐野茂樹

大学卒業後、民間企業に 6 年、地方自治体に 15 年在籍し、主に、生活保護、生活困窮者自立支援事業、重層的支援体制整備事業、ひきこもり支援推進事業に携わってきました。現場での経験を活かしながら、全身全霊、粉骨砕身、堅忍不拔の精神で取り組みます！

地域共生推進室 支援推進官 野川すみれ

社会福祉協議会で 20 数年、地域づくりを主軸に様々なケースに関わるなかで、ご本人はもちろんのこと、様々な支援機関・団体・活動者と関係を作ってきました。関わる人の振り幅がとにかく大きくて面白い！それぞれの人生に学び、育てられて今があると思っています。

生活困窮者自立支援室 就労支援専門官 鈴木由美

どうして新卒就職活動で、あのダサい黒いスーツを着なければならないのか。面接対策の意味がわからない。どうして履歴書に空白があると就職が難しいのか。どうしてマジメに人生に向き合っている人が就職できないのかを追いつけて早 20 年。ここに至る！

分科会 7 子ども若者支援

一般社団法人若草プロジェクト(東京都北区)

貧困、虐待、いじめなどに苦しむ少女・若年女性の支援を行なっている。2016 年発足。「つなぐ」(少女たちと支援者をつなぐ、支援者同士をつなぐ)、「まなぶ」(実情と支援策をまなぶ)、「ひろめる」(社会的認知度を高める)を活動の柱としている。

認定 NPO 法人 D×P(大阪府大阪市)

不登校・中退・経済的困難など、さまざまな境遇にある10代の孤立を解決するセーフティネットの構築に取り組む。オンラインで相談できる窓口「ユキサキチャット」、大阪ミナミの「グリ下」にユースセンターを開所する等、多様な支援事業を展開している。

認定 NPO 法人スチューデント・サポート・フェイス(佐賀県佐賀市)

「どんな境遇の子も見捨てない」家庭教師方式のアウトリーチを基軸に社会参加・職業的自立に至るまでの総合的な支援事業を展開。「協働型」「創造型」の取組で、年 9 万件超の相談活動を展開しつつ、孤立・排除を産まない支援体制の確立を目指している。

分科会 8 就労支援

NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば(千葉県千葉市)

2012 年に任意団体として設立し、中間的就労の一つである「ユニバーサル就労」を広げる活動を展開、さらに充実するために、2014 年に NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちばを設立。「誰もがあたりまえに社会参加できる地域社会」を目指す。

一般社団法人 NIMO ALCAMO(大阪府大阪市)

「人が仕事に合わせて無理するのではなく、人の個性に合わせて仕事をつくる」ことをミッションに、既存の制度やルールの中での生きづらさ・働きづらさを抱える人が、今の自分のまま活躍できるような新しい働き方を生み出している。

日本財団(東京都港区)

2018 年調査により多様な就労困難者を 600 万人と推定。

2022 年より既存の障害者就労支援のスキルを最大限活用するモデル事業を 6 自治体にて実施。

3 年間実施した効果検証を基に提言書をまとめ厚生労働大臣に提出。

自民党勉強会を核に年内に超党派議連組成を予定。基本法の制定を目指す。

NPO 法人ワークフェア(北海道北見市)

「いきる、くらす、はたらく。みんなで奏でよう」を合言葉に、就労支援や生活相談、居住支援に取り組んでいる。就労支援では、カボチャ収穫やハッカ畑の除草、ホタテ土産の化粧箱製作など、地元に関わる作業も多く取り入れ、自信と意欲につながっている。

分科会 9 居住支援

認定 NPO 法人抱樸(福岡県北九州市)

1988 年 12 月活動開始。ホームレス、生活困窮者、子ども家族、居住、就労、障害福祉、刑務所出所者など 29 の事業を展開。2026 年夏には暴力団事務所跡地に「希望のまち」を開設予定。経済的困窮(ハウスレス)のみならず社会的孤立(ホームレス)に焦点を当てた活動を展開。

分科会10 被災者支援

※掲載なし

分科会11 自治体・連携

一般社団法人北海道総合研究調査会【HIT】(北海道札幌市)

1975年設立の札幌・東京に拠点を置く独立系の総合シンクタンク。介護保険制度創設期より高齢者ケアの調査研究に関わり、生活困窮者支援分野では、パーソナル・サポート・サービス事業や生活困窮者自立支援制度等に関する調査研究に取り組む。

合同会社PSCプラス(宮城県仙台市)

福祉的視点と大家(賃貸事業者)の視点を融合し、困窮者の住まい探しを支援する福祉系不動産会社。支援員と不動産担当者によるアセスメントを通じて支援の可否や住まい方を見立てた上で、本人の希望に沿った物件を点在型サブリースにより提案している。

東京大学先端科学技術研究センターD&I推進:超短時間雇用モデル(東京都目黒区)

超短時間雇用とは、週1時間から働けるインクルーシブな雇用モデル。長時間働けない人を対象に、短時間・特定業務での就労を可能。これまで働けていなかった人々が力を発揮できる新たな働き方として、様々な自治体で実践が進んでいる。

A'ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター)(大阪府大阪市)

自治体や地域を中心とした雇用・就労支援施策の推進。特に就労支援型仲介システムの開発支援や同システムを活かした認定就労訓練、就労支援を組み合わせた求職者支援訓練等の推進、職場環境整備等の企業サポートに取り組む。

分科会12 多職種連携

滋賀県社会福祉協議会(滋賀県草津市)

だれもが「おめでとう」と誕生を祝福され、「ありがとう」と看取られる、人間的共感にねざした共生社会の実現のため「ひたすらなるつながり」の理念のもと、役職員一丸となって不断の地域福祉実践に取り組んでいる。

NPO法人滋賀県社会就労事業振興センター(滋賀県草津市)

障害のある方の就労支援や工賃向上を地域づくりの視点から取り組んでいる。草津市の生活困窮者就労準備支援・重層の参加支援事業に携わり、社会参加の支援や民家を活用した居場所づくりなども行っている。